

# 企画提案書の概要

施設名称：堺市立農業公園「交流施設」

申請団体名：堺市農業協同組合

【凡例】 条例…堺市立農業公園条例

条例に定める指定の要件等	審査項目	企画提案書に示された内容の概要
1 事業計画が市民の平等利用その他の観点から適切なものであること (条例第19条第3項第1号)	①管理の基本方針	(1)ハーベストの丘において事業を行う民間事業者及び農業公園「加工体験施設」の指定管理者と連携・協力し、集客向上に努めるとともに、地産地消をめざして、堺市の農業振興に則した運営を行う。 (2)販売する農産物に関しては、新鮮・安全・安心をコンセプトとし、自信をもって消費者に提供できるよう生産農家を指導し、「堺のめぐみ」等のアンテナショップとして堺産農産物の生産を応援する。 (3)施設の管理運営にあたって、省エネルギー対策に取り組む。 (4)市民に堺の農業の情報を発信する。 (5)農産物の販売を維持、向上し、農家所得の向上に努める。 (6)農家の生産意欲及び生産技術の向上を図るため、研修会や講習会を実施する。 (7)コンプライアンスの体制強化し、確実に守ります。 (8)堺市立農業公園条例、同規則を遵守して運営にあたる。
	②平等利用・安全の確保	(1)高齢者や身体障がい者・養護施設（学校）等の社会的弱者が気持ちよく利用できるような心掛け、必要な対応を実施する。 (2)ハーベストの丘民間事業者及び「加工体験施設」指定管理者と連携し、警備員の配置などを行い利用者の安全確保に努める。 (3)食の安全に対する消費者の意識の高まりを踏まえて、生産者には生産履歴記帳簿の提出を義務付ける。 (4)「食の安全安心を揺るがす危機管理事象発生時における対応マニュアル」を作成し、的確な対応をとるようにする。
2 事業計画を確実かつ安定的に実施するに足る経理的基礎その他の経営に関する能力を有すること (条例第19条第3項第2号)	①安定的な経営資源	(1)安全・安心を確保するため農業管理指導士を配置し、営農渉外担当者と協力し、生産履歴記帳簿確認作業を行い、登録外農薬使用農産物の流通を防止する。 (2)野菜ソムリエ・食育ソムリエの有資格者を配置し、堺市ブランド「堺のめぐみ」のPRと販売促進に努める。
	②財務規模、組織状況	(1)平成30年3月末の経営状況 《貸借対照表》参考資料「通常総代会資料26ページ・27ページ参照」 《損益計算書》参考資料「通常総代会資料28ページ・29ページ参照」 《組織の状況》参考資料「通常総代会資料21ページ～25ページ参照」 (2)平成30年度事業計画(案) 参考資料「通常総代会資料52ページ～65ページ参照」
	③事業実績	(1)経済事業 農家への生産用資材の供給と営農関係の相談を通じて、農家と堺の農業を誰よりも深く理解している。 (2)堺市農業祭「とれとれ市」 堺市農業祭という巨大イベントでの販売用農産物確保と販売実績は農家とのつながりと同時に来場者との信頼の証と考えており、市民に堺産農産物の素晴らしさを伝えている。 (3)移動販売 平成28年9月から月に一度JA堺市五箇荘支所において農産物の直売を行っており、1回約1時間の販売時間にもかかわらず、平均約10万円の売上実績があり、平成30年7月からはJA堺市本所においても月に一度の農産物の直売を開始し、好評を得ている。
3 利用者の意思及び人権を尊重し、常にその立場に立ったサービスが提供できること (条例第19条第3項第3号)	①利用者・利用者ニーズの把握	(1)来店者アンケートや出荷者の意見聴取を行い、利用者のニーズを収集し、ニーズの検討・整理を行い、対応策を決定・実施し、利用者へ周知する。また、これを繰り返して業務改善を進めていく。 (2)PDCAサイクルによりアンケート結果や営業データを管理業務に反映させる。 (3)出荷者等で構成される農産物直売所運営委員会と施設管理者で意見交換を行い、信頼関係を構築する。
	②個人情報保護・情報公開の考え方	(1)堺市農業協同組合個人情報保護方針を制定し履行中。また、堺市個人情報保護条例、堺市情報公開条例等、今後も個人情報に関する法律等の遵守に努める。 (2)常勤職員については自己啓発のための通信教育講座の受講を奨励し、外部講師を招いての研修会を実施している。 (3)パートタイマースタッフについては、JA堺市リスク管理統括部が資料を基に研修会を実施していく。 (4)個人情報の保護の重要性を認識し、個人情報の保護に関して必要な措置を講じる。 (5)堺市情報公開条例の趣旨に則り、保有する指定管理業務に係る情報の公開を実施することにより、当該施設の運営に対する市民の理解と信頼を深め、開かれた市政の促進に寄与するよう努める。
	③人権尊重の考え方	(1)常勤職員については毎年外部講師による研修会を実施しており、今後も引き続き啓発教育を実施いたします。また、行政や関係機関が実施する人権啓発活動や研修会に積極的に参加する。 (2)パートタイマースタッフについては、これまで通り朝礼や研修会の際に啓発を行うとともに参考資料等の配布を行い人権尊重意識の醸成を実施していく。
	④障害者等への考え方	(1)車椅子等の設置を行い、障害者や高齢者に安心してご利用して頂けるよう努めている。 (2)店舗前にベンチを設置し、子供連れのお客様が休憩を取って頂けるよう努めている。 (3)介護福祉施設からの利用の申し出に対しては、車椅子の利用を前提に比較的空いている時間帯を紹介し他の利用者に遠慮することなく買い物していただけるように努めている。 (4)支援学校からの利用の申し出に対しては可能な限り子どもたちからの質疑への対応を実施し、身体能力の不自由な方にも喜んでいただき、必要とされる施設となるべく努力していく。
	⑤広報・モニタリング計画	(1)利用者に対し、農薬使用に関する表示をわかりやすくし、要望があれば、生産履歴記帳簿の開示を行う。 (2)JA堺市の広報誌や折り込み広告や地域コミュニティ誌、SNSアプリ「JA旬みつけ」を活用し、利用者への情報提供を行う。 (3)利用者アンケートと常設の「ご意見箱」により意見・要望の収集と分析を行い、管理運営業務に反映させる。 (4)出荷者から集荷時や研修会時に意見聴取を行い、意見要望の収集と分析を行い、管理運営業務に反映させる。
4 効果的かつ効率的な管理を実施できること (条例第19条第3項第4号)	①休業日、開館時間の考え方	(1)農業公園「加工体験施設」の指定管理者と協議したうえで、市長の承認を得て定める。 (2)利用者ニーズを踏まえ、必要に応じて定休日に臨時営業を実施しサービス向上を図る。 (3)平成31年度の開店時間及び利用時間並びに休業日については、下記のとおり予定している。 ○営業時間：午前9時30分～午後5時30分 ○休業日：毎週水曜日(必要に応じ臨時営業する)、年末年始(12月31日から1月4日まで)
	②人員配置、人材育成の考え方、研修計画	(1)営農・販売・経理などについて豊富な知識・経験・資格を有する職員や経験豊富なパートタイマーなどの多様な人材を配置することで施設の効用を最大限発揮するとともに効率的な施設運営を図る。 (2)営農渉外課職員による生産履歴記帳簿の確認や栽培研修をはじめ農協の組織力を発揮した運営を図る。 (3)常勤職員4名 パートタイマー21名 (4)週休二日を基本としてシフトを組んで対応。 (5)常勤職員には当組合職員教育規程に基づく職員教育を実施 (6)パートタイマーには所長による職場内研修及び通信教育講座の受講等による自己啓発を基本として実施
	③利用料金の考え方	(1)事業運営に係るコスト並びに近隣直売所の販売手数料等を参考に決定します。 (2)還付・減免については、事業運営に係るコストを考えると厳しいと思われるが、講習会・研修会などの営農指導等の指導事業で出荷者及び利用者へ還元する。
	④苦情対応の考え方	(1)迅速、かつ丁寧に個々の苦情に対応を行う。 (2)商品管理の厳格化を徹底し、出荷者に対し出荷農産物の品質管理、品質向上の意識改革を図る研修会等を行う。 (3)利用者に対する食の安全・安心を確保するため、農薬の適正使用を徹底し、登録外農薬使用農産物の流通の防止に努める。
	⑤非常時対策	(1)堺市農政部並びに連携する民間事業者及び「加工体験施設」指定管理者と連絡を密にし、利用者や地域住民の人命の保護を最優先に対応する。 (2)関係行政庁への報告を速やかに行うとともに、重大な事項が発生した場合は、対策本部を設置し当組合の危機管理マニュアルに基づき対応する。

条例に定める指定の要件等	審査項目	企画提案書に示された内容の概要																																																																								
<p>5 施設の効用を最大限発揮させることができること (条例第19条第3項第5号)</p>	<p>①目標設定及び達成の方策</p> <p>②自主事業の実施計画</p>	<p>■適正な管理運営の確保に関する目標（地元出荷率）</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>31年度</td> <td>32年度</td> <td>33年度</td> <td>34年度</td> <td>35年度</td> </tr> <tr> <td>市として求める水準</td> <td>66%</td> <td>67%</td> <td>68%</td> <td>69%</td> <td>70%</td> </tr> <tr> <td>指定管理者の提案目標</td> <td>66%</td> <td>67%</td> <td>68%</td> <td>69%</td> <td>70%</td> </tr> </table> <p>(1)地産地消の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○堺産農産物「堺のめぐみ」などを中心に地元出荷率を高め、栽培技術と品質の向上を図るべく定期的に研修会等を開催し、特産地に負けない品質確保を目指す。</li> <li>○複数日・複数時間に分けた出荷の奨励や包装資材の適正使用の指導など農産物の鮮度確保に努める。</li> </ul> <p>(2)多品目栽培の奨励と出荷数量の拡大</p> <p>少量多品目栽培及び計画的な出荷を指導し地元出荷率を高めます。</p> <p>■利用者サービスの向上への取組に関する目標（利用者数）</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>31年度</td> <td>32年度</td> <td>33年度</td> <td>34年度</td> <td>35年度</td> </tr> <tr> <td>市として求める水準</td> <td>230,000人</td> <td>232,500人</td> <td>235,000人</td> <td>237,500人</td> <td>240,000人</td> </tr> <tr> <td>指定管理者の提案目標</td> <td>220,000人</td> <td>225,000人</td> <td>230,000人</td> <td>235,000人</td> <td>240,000人</td> </tr> </table> <p>(1)多彩なレイアウト展開による魅力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○季節に応じたレイアウトや人気農産物にスポットを当てたレイアウトにより、新鮮さや新たな発見など新規顧客やリピーター確保につながる売場環境を提供する。</li> <li>○生産者の顔写真とともに農産物の生産地域やセールスポイントを掲示し、利用者との距離感を短縮、信頼感の醸成を図る。</li> <li>○地元農産物を使用した加工品や堺市特産品等の販売を通じて関連産業を支援するとともに、友好都市の特産品コーナーでの特産品の販売や観光パンフレットの配架などにより都市間交流の促進に寄与する。</li> </ul> <p>(2)各種イベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○野菜ソムリエによる試食会、友好都市の特産品販売、創業祭などを開催することで集客数の増加を図る。</li> <li>○生産者の直売所イベントへの参加などにより、利用者との交流を図る。</li> </ul> <p>(3)特売日の設定やハーベストの丘加工体験施設等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平日の集客力の強化や加工体験施設等との相乗効果の発揮を図る。</li> <li>・毎週月・金曜日（除外日あり）：農業公園入園割引券進呈（1,500円以上お買い上げの方）</li> <li>・毎週火曜日（除外日あり）：切り花の半額セール</li> <li>・毎週木曜日：米の10%割引</li> <li>・ハーベストの丘入園者・パスポート所有者：米の10%割引（木曜日除く）</li> </ul> <p>■収支に関する目標（売上金額）</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>31年度</td> <td>32年度</td> <td>33年度</td> <td>34年度</td> <td>35年度</td> </tr> <tr> <td>市として求める水準</td> <td>410百万円</td> <td>420百万円</td> <td>430百万円</td> <td>440百万円</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>指定管理者の提案目標</td> <td>410百万円</td> <td>420百万円</td> <td>430百万円</td> <td>440百万円</td> <td>450百万円</td> </tr> </table> <p>(1)直売所PR活動による売り上げ強化</p> <p>(2)各区民まつりなど各種イベントへの出店や当組合支所及び本所での移動販売の開催を通じ、認知度向上に努める。</p> <p>(3)精肉の販売を開始し、買い物のワンストップ化を進め売り上げ強化を図る。</p> <p>(4)商品の販売状況に基づくメール配信により、欠品による機会損失や利用者ニーズとのミスマッチによる評価低下を防ぐ。</p> <p>(5)地元農産物への関心を高める場となるよう、試食会の開催や充実した料理レシピの提供に努める。</p> <p>(6)大口需要者に対する堺産ヒノヒカリの販売などを通じ、売上の向上を図る。</p> <p>■その他の目標（年間出荷者数）</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>31年度</td> <td>32年度</td> <td>33年度</td> <td>34年度</td> <td>35年度</td> </tr> <tr> <td>市として求める水準</td> <td>350人</td> <td>355人</td> <td>360人</td> <td>365人</td> <td>370人</td> </tr> <tr> <td>指定管理者の提案目標</td> <td>350人</td> <td>355人</td> <td>360人</td> <td>365人</td> <td>370人</td> </tr> </table> <p>◎出荷者の確保・増加</p> <p>野菜栽培講習会や営農相談会等、当組合の強みを活かし、組合員の農家はもとより多様な担い手の育成・支援により出荷者の増加に努める。</p> <p>(1)農業公園交流施設の事業を円滑かつ有効に運営していくための補完事業として位置付けている。</p> <p>(2)旬の野菜の試食会、友好都市特産市や創業祭などの店舗前イベント、食育の日などの店舗内イベントを実施する。</p> <p>(3)他農産物直売所を参考にしながら、利用者の要望・利便性の向上が見込まれる事柄に関しては実施を考えていく。</p> <p>(4)自主事業の利益はイベントの内容充実や利用者ニーズの高い設備等の導入費用に充当する。</p>		31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	市として求める水準	66%	67%	68%	69%	70%	指定管理者の提案目標	66%	67%	68%	69%	70%		31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	市として求める水準	230,000人	232,500人	235,000人	237,500人	240,000人	指定管理者の提案目標	220,000人	225,000人	230,000人	235,000人	240,000人		31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	市として求める水準	410百万円	420百万円	430百万円	440百万円	450百万円	指定管理者の提案目標	410百万円	420百万円	430百万円	440百万円	450百万円		31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	市として求める水準	350人	355人	360人	365人	370人	指定管理者の提案目標	350人	355人	360人	365人	370人
	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度																																																																					
市として求める水準	66%	67%	68%	69%	70%																																																																					
指定管理者の提案目標	66%	67%	68%	69%	70%																																																																					
	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度																																																																					
市として求める水準	230,000人	232,500人	235,000人	237,500人	240,000人																																																																					
指定管理者の提案目標	220,000人	225,000人	230,000人	235,000人	240,000人																																																																					
	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度																																																																					
市として求める水準	410百万円	420百万円	430百万円	440百万円	450百万円																																																																					
指定管理者の提案目標	410百万円	420百万円	430百万円	440百万円	450百万円																																																																					
	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度																																																																					
市として求める水準	350人	355人	360人	365人	370人																																																																					
指定管理者の提案目標	350人	355人	360人	365人	370人																																																																					
<p>6 周辺地域の自然環境等を勘察した運営ができること (条例第19条第3項第6号)</p>	<p>①自然環境への考え方</p> <p>②自然環境との共生の考え方</p>	<p>◎当直売所への出荷を奨励し出荷量を増大させることが農地の耕作面積の増大につながり、同時に不耕作農地の解消につながる。</p> <p>(1)農業公園の立地している南部丘陵の自然と調和共生する施設として、周辺地域の自然環境を破壊することのないよう努める。</p> <p>(2)自然環境保護とごみの減量策の一環として、農産物直売所で発生する廃棄農産物を農業公園内で飼育する動物の飼料として提供する。</p>																																																																								
<p>7 管理経費の縮減が図られること (条例第19条第3項第7号)</p>	<p>①経費削減の考え方・方法</p> <p>②収支計画</p> <p>③指定管理料の削減</p>	<p>(1)農業公園交流施設の利用料金をもって運営できるよう堅実な予算編成を行う。</p> <p>(2)効率的かつ効果的な人員配置を行って無駄な人件費の削減に努める。</p> <p>(3)宣伝広告は、広告紙などには、適時に記載し、手作りチラシ等を作成のうえレジ及び店頭にて配布し宣伝広告費の縮減に努める。</p> <p>(4)光熱費等のランニングコストは、可能な限り縮減を図る。</p> <p>(5)第三者委託については、J A堺市指定の業者を使用することにより組織全体の1拠点の契約費用として算出することにより業務委託費の低減を図る。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>31年度</td> <td>32年度</td> <td>33年度</td> <td>34年度</td> <td>35年度</td> </tr> <tr> <td>収入合計</td> <td>80,000千円</td> <td>81,900千円</td> <td>83,900千円</td> <td>85,800千円</td> <td>87,800千円</td> </tr> <tr> <td>支出合計</td> <td>80,000千円</td> <td>81,480千円</td> <td>83,080千円</td> <td>84,680千円</td> <td>86,310千円</td> </tr> <tr> <td>(収支)</td> <td>0千円</td> <td>420千円</td> <td>820千円</td> <td>1,120千円</td> <td>1,490千円</td> </tr> </table> <p>◎全期間をうけて市の積算額（4,741千円/年）と同額</p>		31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	収入合計	80,000千円	81,900千円	83,900千円	85,800千円	87,800千円	支出合計	80,000千円	81,480千円	83,080千円	84,680千円	86,310千円	(収支)	0千円	420千円	820千円	1,120千円	1,490千円																																																
	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度																																																																					
収入合計	80,000千円	81,900千円	83,900千円	85,800千円	87,800千円																																																																					
支出合計	80,000千円	81,480千円	83,080千円	84,680千円	86,310千円																																																																					
(収支)	0千円	420千円	820千円	1,120千円	1,490千円																																																																					
<p>8 前各号に掲げるもののほか、市長が定める要件 (条例第19条第3項第8号)</p>	<p>①障害者等就職困難者の雇用</p> <p>②市内経済の活性化</p> <p>③地域振興、地域コミュニティの醸成</p> <p>④環境問題への取組</p> <p>⑤市の施策に整合する取組実績等</p>	<p>◎障がい者および就職困難者の法定雇用率は、現在未達成ですが、公共職業安定所が主催する障がい者合同面接会に参加するなど、障がい者雇用確保と雇用率達成に向けて取り組む。</p> <p>(1)堺商工会議所の協力を得て市内業者販売コーナーを設け堺の特産品等の販売を行っている。</p> <p>(2)現在、21名のパート職員を雇用しておりますが、多くが地元雇用であり、これからも地元雇用に優先して行う。</p> <p>◎毎年開催される各区民祭り等をはじめ、地元開催の行事に協力し積極的に地元住民とのふれあいに努めており、これからも地元の行事等に参加し、地元で根ざした直売所づくりを目指す。</p> <p>(1)一過性の取り組みではなく無理なく継続的に実施可能な取り組みが重要であると考えている。</p> <p>(2)電力については、無駄な照明を消し、冬場の暖房については売場の暖房は極力抑え、レジ担当者には小型温風ヒーターによる局所暖房を用いて省エネルギーに対応している。</p> <p>(3)上水道使用を抑制するため、トイレの排水や散水については、井水を活用する。</p> <p>(4)リサイクルについては花卉類の包みや包装・緩衝材として古新聞を活用し、廃段ボールについても直売所・利用者の双方で利用する。</p> <p>◎堺市内に本社・支店がある</p>																																																																								